



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日 東

上場会社名 株式会社フェヴリナホールディングス 上場取引所
 コード番号 3726 URL <http://www.favorina-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神代 亜紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 山戸 明仁 (TEL) 092-720-5460
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,273	△30.8	51	—	58	—	296	—
25年9月期	1,841	—	△50	—	△93	—	△411	—
(注) 包括利益	26年9月期		296百万円(—%)		25年9月期		△411百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	49.50	—	36.5	4.4	4.0
25年9月期	△72.12	—	△55.2	△7.8	△2.7

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △8百万円 25年9月期 △39百万円

平成25年9月期の対前期増減率については、平成24年9月期が決算期変更により6ヶ月間の変則決算であるため、記載していません。また、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,619	1,031	63.1	155.99
25年9月期	1,023	621	58.9	105.55

(参考) 自己資本 26年9月期 1,021百万円 25年9月期 602百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	109	243	△26	836
25年9月期	△344	160	270	510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	63.1	14	—	12	18.9	9	△96.0	1.38
通期	1,800	41.4	10	△80.5	6	△89.7	2	△99.3	0.31

平成27年9月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	6,648,670株	25年9月期	5,808,670株
② 期末自己株式数	26年9月期	103,240株	25年9月期	101,650株
③ 期中平均株式数	26年9月期	5,987,123株	25年9月期	5,707,515株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	66	△22.5	△35	—	△25	—	196	—
25年9月期	85	—	△14	—	△10	—	△310	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	32.80	—
25年9月期	△54.40	—

平成25年9月期の対前期増減率については、平成24年9月期が決算期変更により6ヶ月間の変則決算であるため、記載しておりません。また、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,176	1,060	89.2	160.34
25年9月期	857	749	85.2	128.06

(参考) 自己資本 26年9月期 1,049百万円 25年9月期 730百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、株価の上昇や企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国際情勢や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク、消費税増税に伴う消費の低迷など懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続いております。化粧品・健康食品通販業界におきましても、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売業に注力するため、平成26年3月14日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を売却し、同年6月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスボーテ（以下、「サイエンスボーテ」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。かかるグループ再編により経営資源の選択と集中を図り、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業において、競争優位性を確立し、将来にわたって成長を続けるための体制を構築してまいりました。

また、当連結会計年度におきましては、従来からの「新規顧客の拡大」と「既存顧客の確保」、この2つの視点に加え「休眠顧客の掘起こし」に注力し事業を進めてまいりました。

まず、「新規顧客の拡大」に関しましては、販売チャネルの多様化等に伴い新規顧客の獲得が難しい状況が続いておりますが、効率性重視の観点から、広告戦略を中心に抜本的な見直しを行い、WEB販売施策に注力してまいりました。

次に、「既存顧客の確保」に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの対応スキルアップに注力し、商品におきましても、株式会社フェヴリナの主力商品であります「炭酸ジェルパック」をリニューアルすることで、フェヴリナファンの満足度を高め、更なるリピート率の向上を図ってまいりました。

そして、「休眠顧客の掘起こし」に関しましては、効率よく売上を獲得する方法として、顧客リストの中で、過去に購入実績があるものの今では稼働していない顧客（休眠顧客）に対し、DM等を中心にアプローチし、一度は離れてしまった顧客を再獲得することに注力してまいりました。

サイエンスボーテにおきましても、ラジオ広告による新規顧客の獲得に注力し、また、平成26年9月には新商品を投入するなど、顧客獲得のための施策を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,273,344千円（前年同期比30.8%減）、営業利益51,205千円（前年同期は50,066千円の営業損失）、経常利益58,051千円（前年同期は93,845千円の経常損失）、当期純利益296,362千円（前年同期は411,673千円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」から「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。

(次期の見通し)

当社グループのコア事業である化粧品・健康食品等の通信販売事業を取り巻く環境は、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、依然として厳しい状況が続いております。

それら諸問題に対し、営業力の強化による売上の回復を図るため、サイエンスボーテが得意とする新規顧客の獲得に関するノウハウをフェヴリナと共有し、フェヴリナが得意とする既存顧客の確保に関するノウハウをサイエンスボーテと共有することで、経営統合による事業シナジーを最大限発揮できる体制を構築させてまいります。

また、新商品の投入、顧客ターゲット層を明確にした宣伝広告やWEBマーケティングの強化等による効率性を重視した販促活動の実施、カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客対応力を強化するための研修に注力してまいります。

当社におきましては、事業基盤の安定と持続的な成長を図るため、効率的な組織体制を築き、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を確立してまいります。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に対して積極的に経営資源を投入し、企業価値の向上に邁進してまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高1,800,000千円（前年同期比41.4%増）、営業利益10,000千円、経常利益6,000千円、当期純利益2,000千円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当期に実施したグループ再編に伴い、売上高は増加いたしますが、のれん償却費37,257千円が発生すること並びに当期は持分法適用関連会社の売却に伴う特別利益215,019千円が発生していたことから、次期の営業利益、経常利益及び当期純利益については前年同期に比べ減少する見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度に比べて596,047千円増加し、1,619,047千円となりました。これは主にサイエンスポータとの株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であります。

流動資産は、前連結会計年度に比べて408,287千円増加し、1,355,566千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加326,523千円、売掛金の増加54,559千円、繰延税金資産の計上13,719千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて187,760千円増加し、263,481千円となりました。これは主にサイエンスポータとの株式交換によるのれんの計上176,972千円、ソフトウェアの増加5,686千円、繰延税金資産の計上4,582千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度に比べて185,424千円増加し、587,388千円となりました。これは主にサイエンスポータとの株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて149,294千円増加し、474,583千円となりました。これは主に、買掛金の増加77,840千円、短期借入金の増加10,000千円、株主優待引当金の計上7,641千円、その他流動負債の増加41,313千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて36,129千円増加し、112,805千円となりました。これは主に長期借入金の増加35,455千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産の残高は、前連結会計年度に比べて410,623千円増加し、1,031,658千円となりました。

これは主にサイエンスポータとの株式交換による資本剰余金122,640千円の増加、当期純利益296,362千円の計上等による利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、836,859千円となり、前連結会計年度末と比べて326,483千円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、109,172千円（前年同期は344,605千円の使用）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益281,112千円、仕入債務の増加50,061千円、減価償却費11,839千円、持分法投資損益の計上8,800千円、株主優待引当金の計上7,641千円のほか、関係会社譲渡益の計上215,019千円、売上債権の増加36,525千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、243,334千円（前年同期は160,558千円の獲得）となりました。

これは主として、貸付金の回収による収入169,802千円、関係会社株式の売却による収入58,247千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入15,054千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は26,313千円（前年同期は270,292千円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出25,005千円、リース債務の返済による支出971千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	64.9%	58.9%	63.1%
時価ベースの自己資本比率	38.8%	92.0%	92.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－%	－%	301.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	－倍	36.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する業績に裏付けられた利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定かつ継続した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

② 当期の配当金

当期における期末配当は、業績拡大に必要な内部留保を確保したうえで、今後、業績に裏付けられた利益還元を安定的かつ継続的に行えるよう、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

③ 次期の配当金に関する見通し

次期の利益配当金につきましては、未定とさせていただきます。なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の積極的な事業展開とリスクへの備えとして活用してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスであったことから、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当該状況を解消すべく、当社の連結子会社である株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指すため、カスタマーフレンド（販売担当者）の応対力向上のための研修の強化や効率性を重視したプロモーション活動などの施策を行ってまいりました。

当社におきましても、コア事業である化粧品及び健康食品等の通信販売業に注力するため、平成26年3月14日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を売却し、同年6月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスボーテを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。かかるグループ再編により経営資源の選択と集中を図り、コア事業である化粧品及び健康食品等の通信販売事業において、競争優位性を確立し、将来にわたって成長を続けるための体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度において、営業利益51,205千円、経常利益58,051千円及び当期純利益296,362千円を計上するにいたしました。また、「(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」に記載しておりますとおり、平成27年9月期の業績予想につきましても、引き続き黒字を見込んでおります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成26年3月14日付で当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を売却し、同社及びその子会社2社を当社の持分法適用関連会社から除外いたしました。また、平成26年6月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスボーテを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

これにより当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.favorina-holdings.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,524	1,037,047
売掛金	60,087	114,647
商品及び製品	157,013	166,908
原材料及び貯蔵品	1,070	1,627
繰延税金資産	-	13,719
その他	18,714	21,792
貸倒引当金	△131	△176
流動資産合計	947,278	1,355,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,319	45,634
減価償却累計額	△35,451	△38,276
建物(純額)	5,867	7,357
リース資産	1,927	6,399
減価償却累計額	△1,119	△3,306
リース資産(純額)	807	3,093
その他	124,885	127,948
減価償却累計額	△115,882	△123,262
その他(純額)	9,003	4,685
有形固定資産合計	15,678	15,136
無形固定資産		
のれん	-	176,972
ソフトウェア	11,003	16,689
無形固定資産合計	11,003	193,661
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	60,709	-
繰延税金資産	-	4,582
その他	49,039	50,101
貸倒引当金	△60,709	-
投資その他の資産合計	49,039	54,684
固定資産合計	75,721	263,481
資産合計	1,023,000	1,619,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,001	89,842
短期借入金	200,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	22,140	27,789
リース債務	977	929
未払法人税等	4,335	8,598
賞与引当金	11,400	13,824
返品調整引当金	1,058	1,268
株主優待引当金	-	7,641
その他	73,377	114,690
流動負債合計	325,288	474,583
固定負債		
長期借入金	51,741	87,196
リース債務	-	3,178
繰延税金負債	2,747	-
資産除去債務	22,186	22,430
固定負債合計	76,675	112,805
負債合計	401,964	587,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	125,431	248,071
利益剰余金	△377,093	△80,761
自己株式	△28,744	△29,050
株主資本合計	602,382	1,021,047
新株予約権	18,652	10,611
純資産合計	621,035	1,031,658
負債純資産合計	1,023,000	1,619,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,841,306	1,273,344
売上原価	704,209	263,078
売上総利益	1,137,097	1,010,265
返品調整引当金戻入額	948	1,058
返品調整引当金繰入額	1,058	1,268
差引売上総利益	1,136,987	1,010,055
販売費及び一般管理費	1,187,054	958,849
営業利益又は営業損失(△)	△50,066	51,205
営業外収益		
受取利息	1,555	1,270
貸倒引当金戻入額	731	17,538
為替差益	501	289
その他	946	355
営業外収益合計	3,736	19,453
営業外費用		
支払利息	7,476	2,961
持分法による投資損失	39,131	8,800
その他	908	846
営業外費用合計	47,515	12,608
経常利益又は経常損失(△)	△93,845	58,051
特別利益		
新株予約権戻入益	2,364	8,041
関係会社譲渡益	-	215,019
持分変動利益	262,393	-
特別利益合計	264,758	223,061
特別損失		
減損損失	518,523	-
関係会社株式評価損	3,031	-
和解金	3,000	-
貸倒引当金繰入額	60,709	-
特別損失合計	585,265	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△414,352	281,112
法人税、住民税及び事業税	2,272	5,799
法人税等還付税額	△4,055	-
法人税等調整額	△896	△21,049
法人税等合計	△2,678	△15,249
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△411,673	296,362
当期純利益又は当期純損失(△)	△411,673	296,362

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△411,673	296,362
包括利益	△411,673	296,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△411,673	296,362
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	882,788	—	34,604	△28,628	888,765	21,017	909,782
当期変動額							
株式交換による増加		125,431			125,431		125,431
当期純損失(△)			△411,673		△411,673		△411,673
自己株式の取得				△180	△180		△180
自己株式の処分			△24	65	40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,364	△2,364
当期変動額合計	—	125,431	△411,698	△115	△286,382	△2,364	△288,747
当期末残高	882,788	125,431	△377,093	△28,744	602,382	18,652	621,035

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	882,788	125,431	△377,093	△28,744	602,382	18,652	621,035
当期変動額							
株式交換による増加		122,640			122,640		122,640
当期純利益			296,362		296,362		296,362
自己株式の取得				△373	△373		△373
自己株式の処分			△31	67	36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,041	△8,041
当期変動額合計	—	122,640	296,331	△305	418,665	△8,041	410,623
当期末残高	882,788	248,071	△80,761	△29,050	1,021,047	10,611	1,031,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△414,352	281,112
減価償却費	51,229	11,839
減損損失	518,523	-
のれん償却額	23,976	9,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59,976	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,515	2,424
返品調整引当金の増減額(△は減少)	109	210
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	7,641
受取利息及び受取配当金	△1,555	△1,270
支払利息	7,476	2,961
貸倒引当金戻入額	-	△17,538
持分法による投資損益(△は益)	39,131	8,800
新株予約権戻入益	△2,364	△8,041
関係会社譲渡益	-	△215,019
持分変動損益(△は益)	△262,393	-
和解金	3,000	-
関係会社株式評価損	3,031	-
売上債権の増減額(△は増加)	△257,645	△36,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,348	17,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,191	50,061
前受金の増減額(△は減少)	163,293	-
その他	△66,752	△1,098
小計	△338,370	112,509
利息及び配当金の受取額	1,519	1,277
利息の支払額	△8,058	△2,879
和解金の支払額	△3,000	-
法人税等の還付額	4,675	-
法人税等の支払額	△1,370	△1,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344,605	109,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,035	△39
有形固定資産の取得による支出	△8,982	-
有形固定資産の売却による収入	-	270
関係会社株式の売却による収入	-	58,247
貸付けによる支出	△1,790	-
貸付金の回収による収入	60,769	169,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	161,568	15,054
その他	△972	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,558	243,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	318,100	-
長期借入金の返済による支出	△46,346	△25,005
リース債務の返済による支出	△1,302	△971
その他	△158	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,292	△26,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,747	326,483
現金及び現金同等物の期首残高	524,410	510,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,781	-
現金及び現金同等物の期末残高	510,376	836,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I. 前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

「II. 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II. 当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」から、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	105.55円	155.99円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△72.12円	49.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失額であるため、当連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△411,673	296,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△411,673	296,362
期中平均株式数(株)	5,707,515	5,987,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権 の数129,000株)	新株予約権3種類(新株予約権 の数96,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,336	603,541
関係会社短期貸付金	134,647	100,000
その他	1,467	2,601
貸倒引当金	△35,147	-
流動資産合計	521,304	706,143
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	335,885	469,525
関係会社長期貸付金	130,362	-
その他	733	733
貸倒引当金	△130,362	-
投資その他の資産合計	336,618	470,258
固定資産合計	336,618	470,258
資産合計	857,922	1,176,401
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払金	478	947
未払費用	94	-
未払法人税等	3,718	3,716
預り金	221	74
株主優待引当金	-	7,641
その他	42	42
流動負債合計	104,555	112,423
固定負債		
繰延税金負債	3,844	3,844
固定負債合計	3,844	3,844
負債合計	108,399	116,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金		
資本準備金	125,431	248,071
資本剰余金合計	125,431	248,071
利益剰余金		
利益準備金	919	919
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△249,525	△53,206
利益剰余金合計	△248,606	△52,287
自己株式	△28,744	△29,050
株主資本合計	730,869	1,049,522
新株予約権	18,652	10,611
純資産合計	749,522	1,060,133
負債純資産合計	857,922	1,176,401

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	85,200	66,000
売上総利益	85,200	66,000
販売費及び一般管理費	99,681	101,690
営業損失(△)	△14,481	△35,690
営業外収益		
受取利息	4,369	2,140
貸倒引当金戻入額	-	8,737
その他	508	16
営業外収益合計	4,877	10,894
営業外費用		
支払利息	793	856
営業外費用合計	793	856
経常損失(△)	△10,397	△25,652
特別利益		
新株予約権戻入益	2,364	8,041
関係会社譲渡益	-	215,019
特別利益合計	2,364	223,061
特別損失		
関係会社株式評価損	135,931	-
貸倒引当金繰入額	165,509	-
特別損失合計	301,441	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△309,473	197,408
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,058
法人税等合計	1,059	1,058
当期純利益又は当期純損失(△)	△310,532	196,350

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計			利益準備金
当期首残高	882,788	—	—	919	61,031	61,950
当期変動額						
株式交換による増加		125,431	125,431			
当期純損失(△)					△310,532	△310,532
自己株式の取得						
自己株式の処分					△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	125,431	125,431	—	△310,557	△310,557
当期末残高	882,788	125,431	125,431	919	△249,525	△248,606

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,628	916,111	21,017	937,128
当期変動額				
株式交換による増加		125,431		125,431
当期純損失(△)		△310,532		△310,532
自己株式の取得	△180	△180		△180
自己株式の処分	65	40		40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,364	△2,364
当期変動額合計	△115	△185,241	△2,364	△187,606
当期末残高	△28,744	730,869	18,652	749,522

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	882,788	125,431	125,431	919	△249,525	△248,606
当期変動額						
株式交換による増加		122,640	122,640			
当期純利益					196,350	196,350
自己株式の取得						
自己株式の処分					△31	△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	122,640	122,640	—	196,318	196,318
当期末残高	882,788	248,071	248,071	919	△53,206	△52,287

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,744	730,869	18,652	749,522
当期変動額				
株式交換による増加		122,640		122,640
当期純利益		196,350		196,350
自己株式の取得	△373	△373		△373
自己株式の処分	67	36		36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△8,041	△8,041
当期変動額合計	△305	318,652	△8,041	310,611
当期末残高	△29,050	1,049,522	10,611	1,060,133

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。